

景況・経営動向調査結果

- 平成28年度 第2四半期（7～9月期） -

■ 目 的 ■

会員事業所の経営動向・業況を知ることにより、長崎市内の景況を把握し、地域中小企業の支援策の参考にするとともに、中小企業経営者等に対して経営に必要な情報を提供する

■ 調査対象 ■

本所会員事業所のうち、5産業（製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業）400社
（回答250社、回収率62.5%）

※業種構成比及び小規模企業等の占める割合は、本所会員事業所の構成比を参考に抽出した

■ 調査期間 ■

平成28年9月13日～平成28年9月26日

■ 調査方法 ■

郵送・E-mailによるアンケート方式

■ 分析方法 ■

各調査項目について、前年同期及び前期と比較して、「良い」と回答した企業等の割合から、「悪い」と回答した企業等の割合を差し引いた指数（BSI：ビジネス・サーベイ・インデックス）をもとに分析を行なった

（注）小規模企業等 = 小規模事業者（個人事業主を含む）

製造業その他 ⇒ 従業員20人以下

商業・サービス業 ⇒ 従業員5人以下

（注）各調査項目について、季節調整は行っていない

業界の景況感

7～9月期の実績は、全産業ベースで▲27.4〔前回調査比+0.8〕
 10～12月期の見通しは、全産業ベースで▲24.0〔今期実績比+3.4〕

業界の景気動向（景況感）の調査結果をみると、製造業は▲28.5と前回（6月）調査費5.7ポイント改善し、非製造業においても、▲27.2と0.2ポイント改善した。

また、10～12月の見通しは、製造業は今期実績比21.4ポイント改善の▲7.1、非製造業は同1.0ポイント改善の▲26.2と、今期に引き続き改善の見通しとなった。

会員事業所の業況（自社業況の総合判断）

7～9月期の実績は、全産業ベースで▲24.6〔前回調査比-1.4〕
 10～12月期の見通しは、全産業ベースで▲21.8〔今期実績比+2.8〕

- 売上・生産額 今期実績▲24.9（-7.7） 来期は製造業・非製造業ともに改善見通し
- 利益・採算面 今期実績▲23.1（-3.9） 来期は製造業で好転、非製造業で悪化見通し
- 資金繰り 今期実績▲16.4（-6.2） 来期は製造業・非製造業ともに悪化見通し
- 設備投資 今期実績▲14.1（-3.0） 来期は製造業・非製造業ともに増加見通し
- 雇用状況 今期実績▲19.8（-2.0） 来期は製造業で同水準、非製造業は悪化見通し
- 経営上の問題点 全産業ベースで30期連続「売上額、生産額、工事高の伸び悩み」がトップ

※ 上記（ ）内の数字は前回調査比

産業天気図 ≪自社業況の総合判断：前年同期比≫

	7～9月期 実績		10～12月期 見通し	
	業況	BSI	業況	BSI
全産業		▲ 24.6		▲ 21.8
製造業		▲ 24.1		3.5
非製造業		▲ 24.6		▲ 25.1
建設業		▲ 7.5		▲ 20.0
卸売業		▲ 9.1		▲ 20.8
小売業		▲ 40.8		▲ 31.1
サービス業		▲ 22.1		▲ 23.4
小規模企業等		▲ 29.0		▲ 28.5

- 凡例 -

天気	業況BSI
	50以上～100
	25以上～50未満
	0以上～25未満
	▲25以上～0未満
	▲50以上～▲25未満
	▲100～▲50未満

前年同期（2015年7～9月期）と比較して

2016年7～9月期 実績
全産業 ▲27.4〔前回調査比+0.8〕

業種別にみると、製造業は▲28.5と前回調査比5.7ポイント改善した。また、非製造業は建設業（同-0.3）、卸売業（同-4.8）で悪化したものの、小売業（同+1.6）、サービス業（同+1.7）で改善し、非製造業全体で▲27.2（同+0.2）とほぼ横ばいであった。

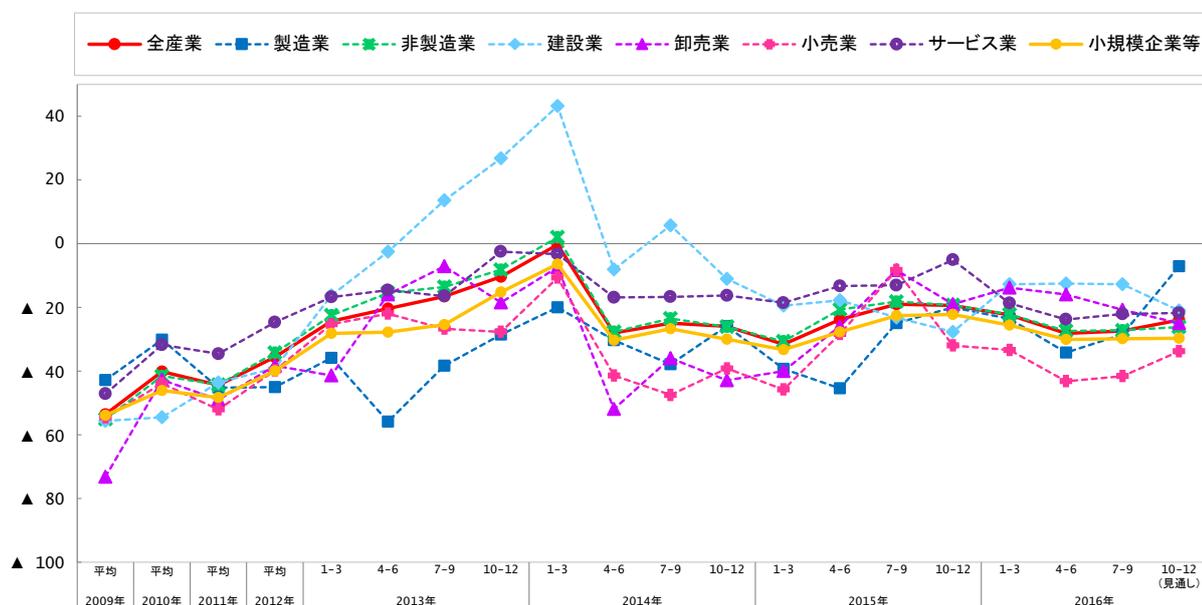
小規模企業等も▲29.9（同+0.2）とほぼ横ばいであった。

2016年10～12月期 見通し
全産業 ▲24.0〔今期実績比+3.4〕

業種別にみると、製造業は▲7.1と、今期実績比21.4ポイント改善。また、非製造業は建設業（同-8.2）、卸売業（同-4.2）で悪化、小売業（同+7.8）、サービス業（同+0.3）で改善見通しとなり、非製造業全体で▲26.2（同+1.0）となった。

小規模企業等は▲29.7（同+0.2）とほぼ横ばいの見通しとなった。

BSI：「上昇」-「低下」



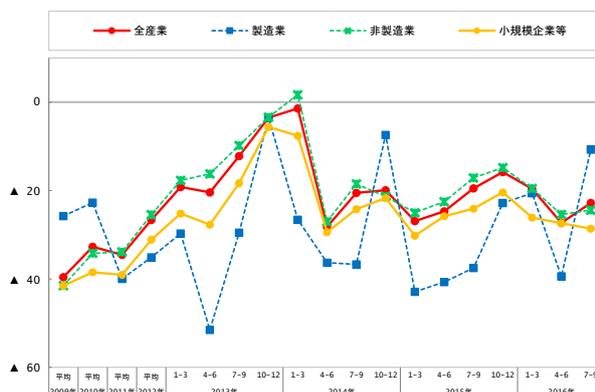
前期（2016年4～6月期）と比較して

2016年7～9月期 実績
全産業 ▲22.8〔前期比+4.5〕

業種別にみると、製造業は▲10.7と、前期比28.7ポイント改善。また、非製造業は卸売業（同-1.1）、サービス業（同-4.5）で悪化、建設業（同+9.9）、小売業（同+4.0）で改善し、非製造業全体で▲24.4（同+1.0）とわずかに改善した。

一方、小規模企業等は▲28.6（同-1.2）とわずかに悪化した。

BSI：「上昇」-「低下」



前年同期（2015年7～9月期）と比較して

2016年7～9月期 実績
全産業 ▲24.6〔前回調査比-1.4〕

業種別にみると、製造業は▲24.1（同-5.2）と悪化している。また、非製造業は卸売業（同+2.0）、小売業（同+2.4）で改善がみられたものの、建設業（同-1.1）、サービス業（同-3.4）で悪化し、非製造業全体で▲24.6（同-0.7）とわずかに悪化した。

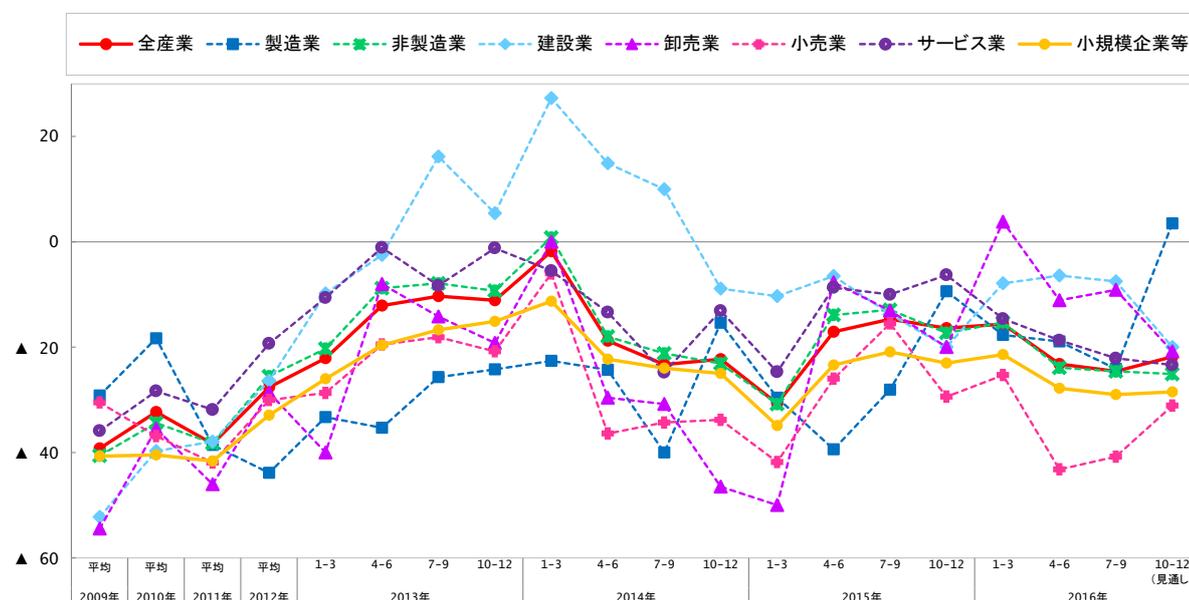
また、小規模企業等も▲29.0（同-1.2）とわずかに悪化した。

2016年10～12月期 見通し
全産業 ▲21.8〔今期実績比+2.8〕

業種別にみると、製造業は3.5とマイナス水準から一転してプラス水準へ転じる見通し。一方、非製造業は小売業（同+9.7）が改善見通しであるものの、建設業（同-12.5）、卸売業（同-11.7）、サービス業（同-1.3）で悪化し、非製造業全体で▲25.1（同-0.5）とわずかに悪化する見通し。

小規模企業等は▲28.5（同+0.5）とわずかに改善の見通し。

BSI：「上昇」-「低下」



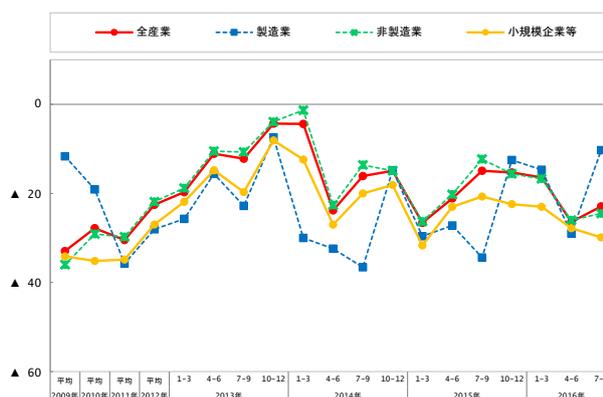
前期（2016年4～6月期）と比較して

2016年7～9月期 実績
全産業 ▲22.9〔前期比+3.5〕

業種別にみると、製造業は▲10.3と前期比18.7ポイントの改善となった。また、非製造業はサービス業（同-5.1）が悪化したものの、他の業種で改善が見られ、非製造業全体で1.5ポイント改善の▲24.5となった。

小規模企業等は▲29.9（同-2.1）とわずかに悪化した。

BSI：「上昇」-「低下」



前年同期（2015年7～9月期）と比較して

2016年7～9月期 実績
全産業 ▲24.9〔前回調査比-7.7〕

業種別にみると、製造業は▲16.7と前回調査比9.2ポイント悪化した。また、非製造業は卸売業（同+3.2）で改善したものの、建設業（同-5.0）、小売業（同-8.3）、サービス業（同-8.9）でそれぞれ悪化し、非製造業全体で▲26.1（同-7.4）と悪化した。

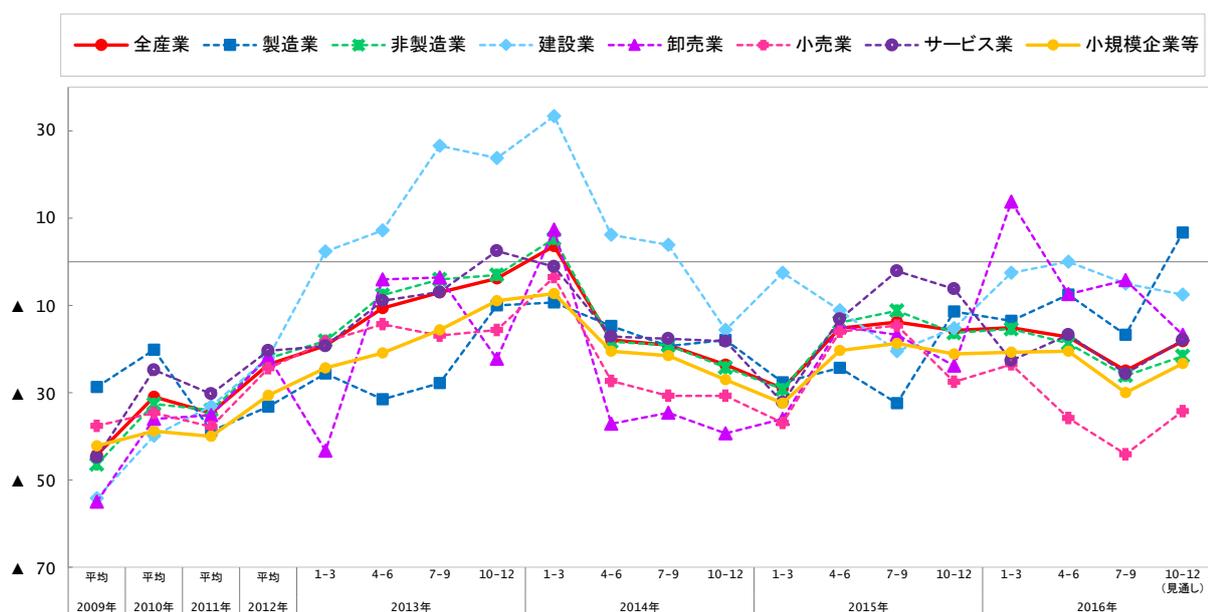
小規模企業等も、▲30.0（同-9.5）と悪化している。

2016年10～12月期 見通し
全産業 ▲18.2〔今期実績比+6.7〕

業種別にみると、製造業は6.7と今期実績比23.4ポイントの改善見通し。また、非製造業は建設業（同-2.5）、卸売業（同-12.5）で悪化、小売業（同+9.9）、サービス業（同+7.7）で改善見通しとなり、非製造業全体で▲21.6（同+4.5）となった。

小規模企業等は▲23.3（同+6.7）と改善見通しとなった。

BSI：「増加」-「減少」



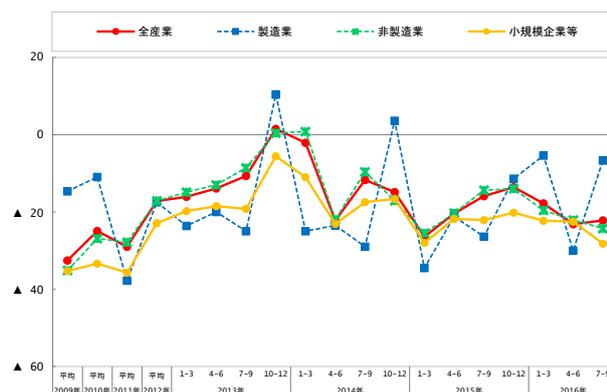
前期（2016年4～6月期）と比較して

2016年7～9月期 実績
全産業 ▲22.2〔前期比+1.0〕

業種別にみると、製造業は▲6.7と、前期比23.3ポイント改善。また、非製造業は卸売業（同-1.0）、サービス業（同-13.3）で悪化、建設業（同+12.9）、小売業（同+1.8）で改善し、非製造業全体で▲24.3（同-2.2）と悪化した。

小規模企業等は▲28.2（同-5.7）と悪化している。

BSI：「増加」-「減少」



前年同期（2015年7～9月期）と比較して

2016年7～9月期 実績
全産業 ▲23.1〔前回調査比-3.9〕

業種別にみると、製造業は▲14.3と、前回調査比3.7ポイント改善した。また、非製造業は小売業（同-7.6）、サービス業（同-8.0）で悪化したものの、建設業（同+3.3）、卸売業（同+3.3）で改善し、非製造業全体で▲24.2（同-4.9）と悪化した。

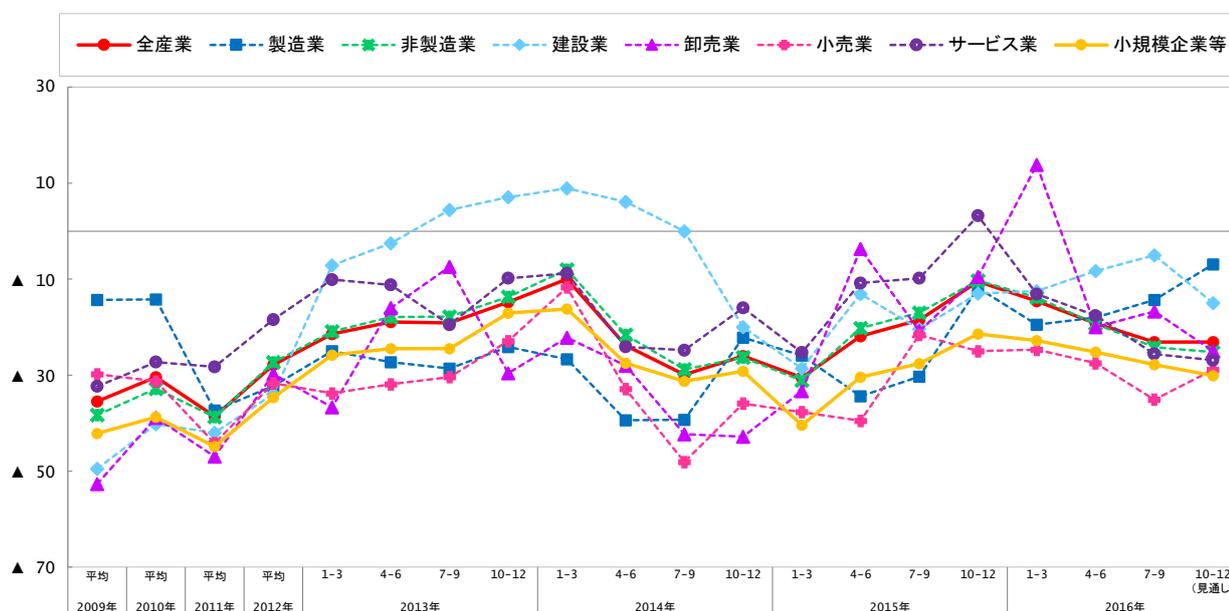
小規模企業等は▲27.8（同-2.6）と悪化している。

2016年10～12月期 見通し
全産業 ▲23.1〔今期実績比0.0〕

業種別にみると、製造業は▲6.9と、今期実績比7.4ポイント改善見通し。また、非製造業は小売業（同+6.2）で改善したものの、建設業（同-10.0）、卸売業（同-8.3）、サービス業（同-1.3）でそれぞれ悪化見通しとなり、非製造業全体で▲25.2（同-1.0）となった。

また、小規模企業等は▲30.1（同-2.3）と悪化見通しとなった。

BSI：「好転」-「悪化」



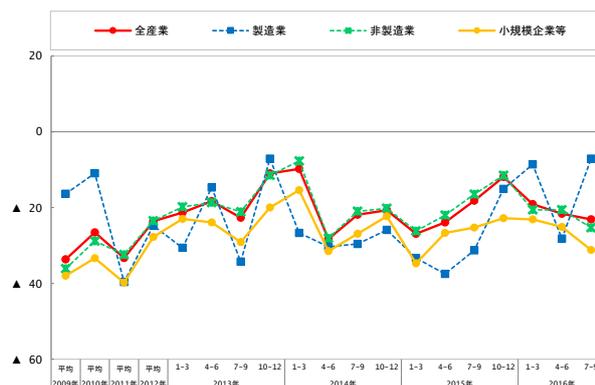
前期（2016年4～6月期）と比較して

2016年7～9月期 実績
全産業 ▲23.1〔前期比-1.5〕

業種別にみると、製造業は▲7.1と、前期比21.1ポイント改善。また、非製造業は小売業（同-3.9）、サービス業（同-13.3）で悪化、建設業（同+3.6）、卸売業（同+10.8）で改善し、非製造業全体で▲25.3（同-4.7）と悪化している。

小規模企業等は▲31.2（同-6.1）と悪化した。

BSI：「好転」-「悪化」



前年同期（2015年7～9月期）と比較して

2016年7～9月期 実績
全産業 ▲16.4〔前回調査比-6.2〕

業種別にみると、製造業は▲13.8と、前回調査比7.8ポイント改善した。一方、非製造業は小売業（同-11.4）、サービス業（同-7.1）をはじめすべての業種で悪化し、非製造業全体で▲16.7（同-8.2）と悪化している。

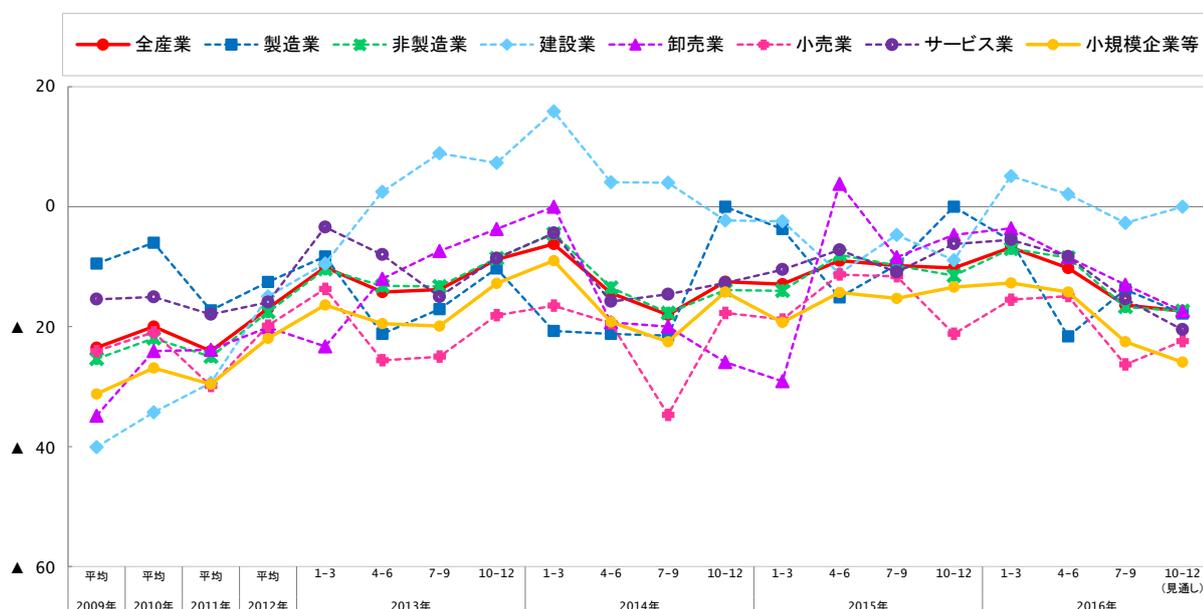
また、小規模企業等も▲22.5（同-8.3）と悪化している。

2016年10～12月期 見通し
全産業 ▲17.4〔今期実績比-1.0〕

業種別にみると、製造業は▲17.8と、今期実績比4.0ポイント悪化見通し。非製造業は建設業（同+2.7）、小売業（同+3.9）で改善、卸売業（同-4.4）、サービス業（同-5.1）で悪化見通しとなり、非製造業全体で▲17.4（同-0.7）となった。

小規模企業等も▲25.9（同-3.4）と悪化見通しとなった。

BSI：「好転」-「悪化」



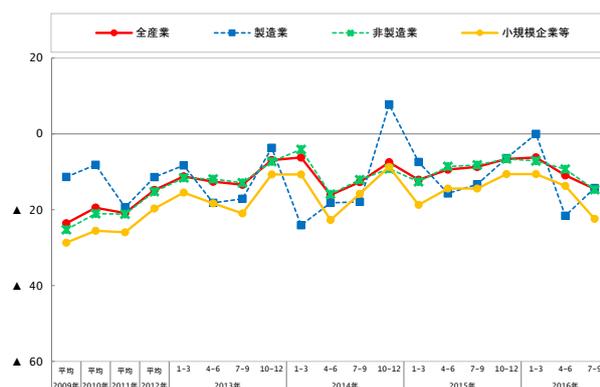
前期（2016年4～6月期）と比較して

2016年7～9月期 実績
全産業 ▲14.5〔前期比-3.6〕

業種別にみると、製造業は▲14.3と、前期比7.3ポイント改善。また、非製造業は建設業（同+3.1）で改善しているものの、他の業種で悪化しており、非製造業全体で▲14.7（同-5.4）となった。

また、小規模企業等も▲22.4（同-8.7）と悪化している。

BSI：「好転」-「悪化」



前年同期（2015年7～9月期）と比較して

2016年7～9月期 実績
全産業 ▲14.1〔前回調査比-3.0〕

業種別にみると、製造業は▲21.4と、前回調査比16.0ポイント悪化した。また、非製造業はサービス業（同+2.9）が改善したものの、卸売業（同-9.1）、小売業（同-3.6）、建設業（同-0.5）で悪化し、非製造業全体で▲13.2（同-1.2）となった。

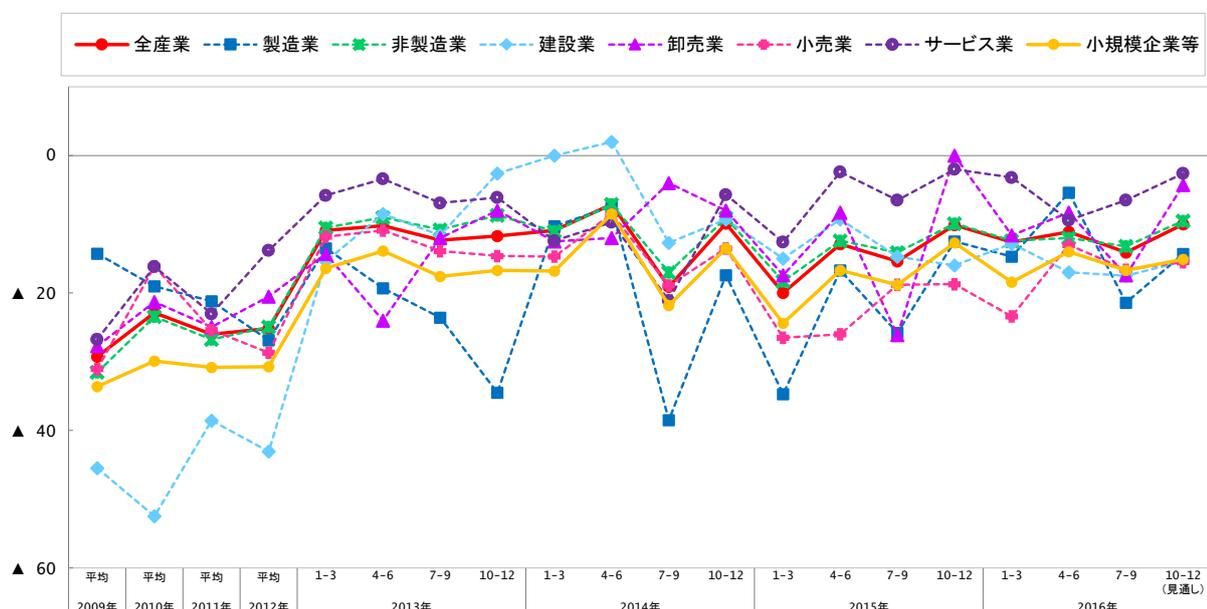
また、小規模企業等は▲16.7（同-2.7）と悪化している。

2016年10～12月期 見通し
全産業 ▲10.0〔今期実績比+4.1〕

業種別にみると、製造業は▲14.3と、今期実績比7.1ポイント改善見通し。また、非製造業は卸売業（同+13.1）、サービス業（同+3.9）など全ての業種で改善が見込まれ、非製造業全体で▲9.5（同+3.7）となった。

また、小規模企業等も▲15.1（同+1.6）とわずかに改善した。

BSI：「増加」-「減少」



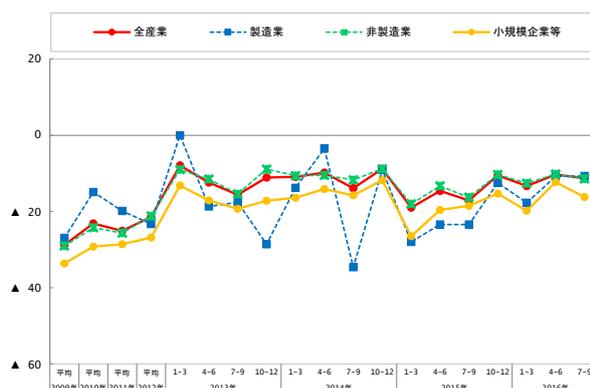
前期（2016年4～6月期）と比較して

2016年7～9月期 実績
全産業 ▲11.3〔前期比-1.0〕

業種別にみると、製造業は▲10.7と、前期比+0.1ポイントとほぼ横ばいの結果となった。また、非製造業は建設業（同+4.1）、卸売業（同+8.0）で改善、小売業（同-3.5）、サービス業（同-4.6）で悪化し、非製造業全体で▲11.4（同-1.2）とわずかに悪化した。

また、小規模企業等は▲16.2（同-3.9）と悪化している。

BSI：「増加」-「減少」



前年同期（2015年7～9月期）と比較して

2016年7～9月期 実績
全産業 ▲19.8〔前回調査比-2.0〕

業種別にみると、製造業は▲20.7と、前回調査比3.0ポイント改善した。非製造業は卸売業（同-13.3）、小売業（同-2.1）、サービス業（同-2.4）が悪化し、非製造業全体で▲19.6（同-2.7）となった。

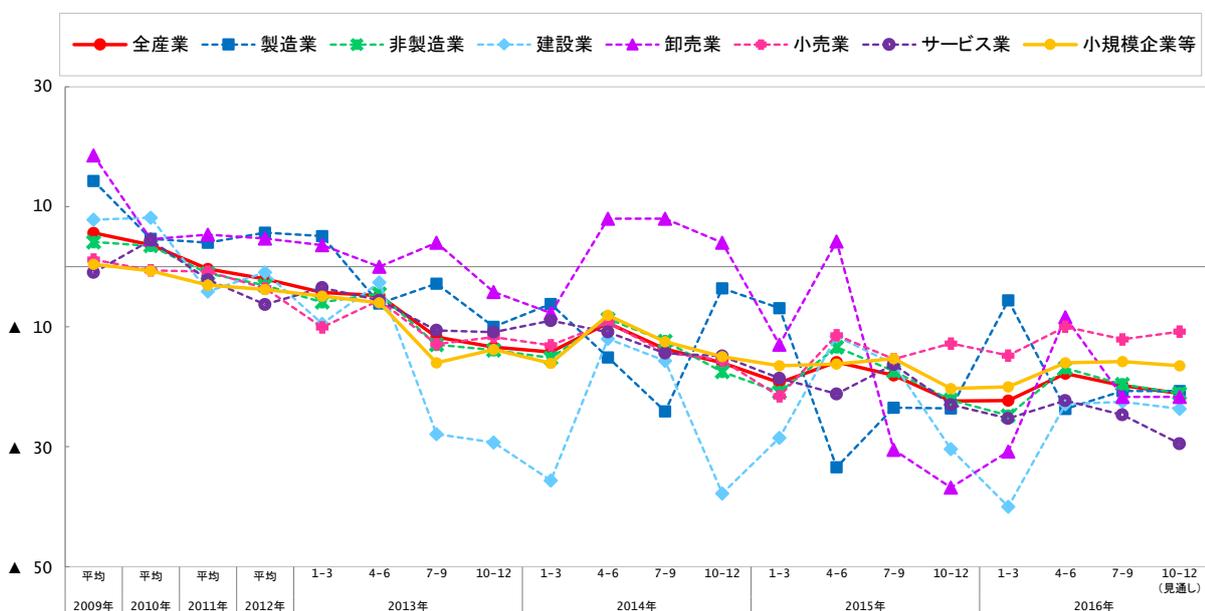
小規模企業等は▲15.8（同+0.2）とほぼ横ばいとなった。

2016年10～12月期 見通し
全産業 ▲21.1〔今期実績比-1.3〕

業種別にみると、製造業は▲20.7と今期実績比と同水準となった。非製造業は建設業（同-1.2）、卸売業（同±0.0）などでほぼ横ばいの見通しとなり、非製造業全体で▲21.1（同-1.5）となった。

また、非製造業も▲16.5（同-0.7）とほぼ横ばいの見通しとなった。

BSI：「過剰」-「不足」



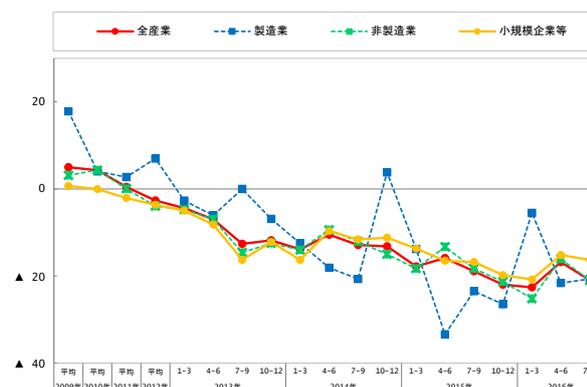
前期（2016年4～6月期）と比較して

2016年7～9月期 実績
全産業 ▲21.0〔前期比-4.2〕

業種別にみると、製造業は▲20.7と、前期比0.9ポイントの改善。また、非製造業は卸売業（同-17.5）やサービス業（同-4.7）をはじめすべての業種で悪化がみられ、非製造業全体で▲21.0（同-4.9）となった。

小規模企業等は▲16.3（同-1.1）とほぼ横ばいの結果となった。

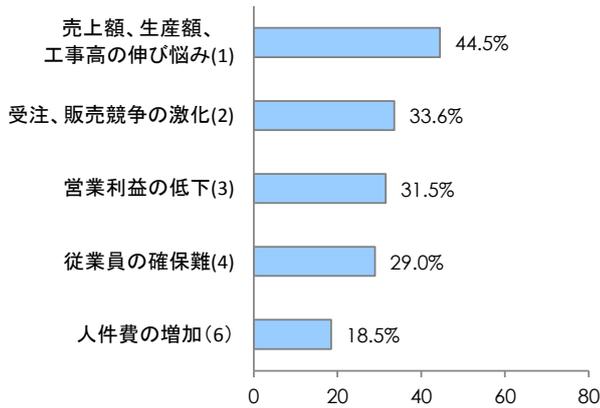
BSI：「過剰」-「不足」



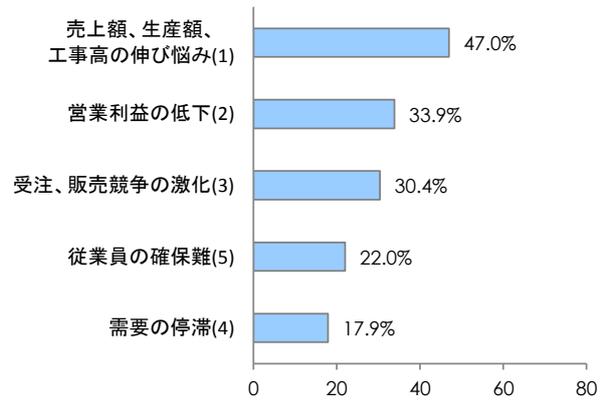
全産業ベースで見ると、トップは「売上高、生産額、工事高の伸び悩み」（44.5%）。前回調査（51.3%）から減少したものの、2009年4～6月期の調査開始以来30期連続でのトップとなり、非常に根深い問題点となっている。

その他の特徴的な傾向として、「受注、販売競争の激化」や「営業利益の低下」、「従業員の確保難」など、前回調査と同じ項目が継続して経営上の問題点の上位を占めている。

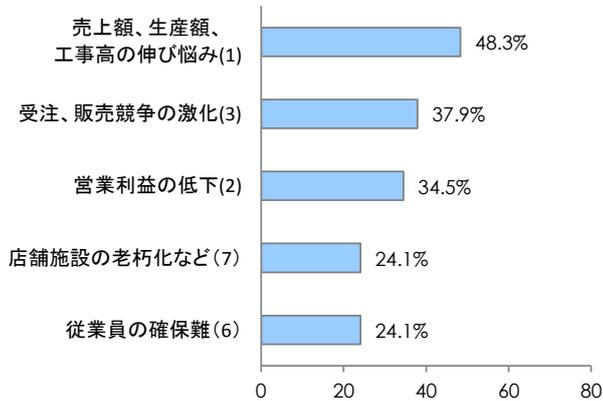
全産業



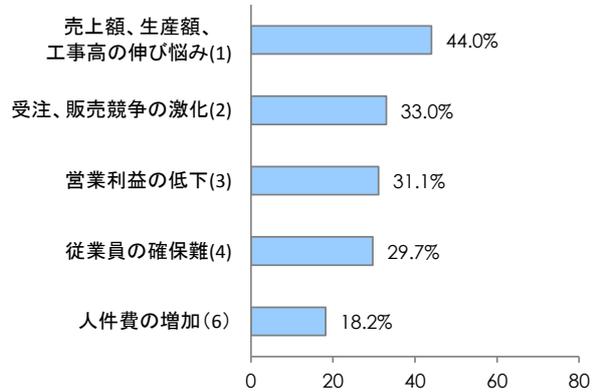
小規模企業等



製造業



非製造業



1. 女性従業員の人数について

女性従業員の人数を全産業ベースで見ると、「1～5人」が117社と全体の半分以上を占め、次いで「0人」となった。業種別にみても、「1～5人」と回答した企業が全体の約半数を占めていることがわかる。また、小規模企業等においては、「11人以上」と回答した企業は0社であった。

(単位:社、%)

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
0人	54	25.1%	4	16.7%	50	26.2%	52	34.9%
1～5人	117	54.4%	15	62.5%	102	53.4%	96	64.4%
6～10人	10	4.7%	1	4.2%	9	4.7%	1	0.7%
11～15人	7	3.3%	1	4.2%	6	3.1%	0	0.0%
16～20人	9	4.2%	1	4.2%	8	4.2%	0	0.0%
21人以上	18	8.4%	2	8.3%	16	8.4%	0	0.0%
合計	215	-	24	-	191	-	149	-

2. 女性管理職の人数について

女性管理職の人数について、全産業ベースで見ると、「係長相当職」「課長相当職」「部長相当職以上」の全ての質問項目において、「0人」と回答した企業が7～8割を占めた。次いで「1～5人」がそれぞれ1～2割を占めており、「6～10人」と回答した企業は「係長相当職」で2社、「課長相当職」1社、「部長相当職以上」では0社となった。

(係長相当職)

(単位:社、%)

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
0人	115	70.1%	18	81.8%	97	68.3%	93	85.3%
1～5人	46	28.0%	4	18.2%	42	29.6%	16	14.7%
6～10人	2	1.2%	0	0.0%	2	1.4%	0	0.0%
11～15人	1	0.6%	0	0.0%	1	0.7%	0	0.0%
16～20人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
21人以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	164	-	22	-	142	-	109	-

(課長相当職)

(単位:社、%)

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
0人	136	85.5%	17	81.0%	119	86.2%	101	96.2%
1～5人	22	13.8%	4	19.0%	18	13.0%	4	3.8%
6～10人	1	0.6%	0	0.0%	1	0.7%	0	0.0%
11～15人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
16～20人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
21人以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	159	-	21	-	138	-	105	-

(部長相当職以上)

(単位:社、%)

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
0人	138	84.7%	17	85.0%	121	84.6%	94	84.7%
1～5人	25	15.3%	3	15.0%	22	15.4%	17	15.3%
6～10人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
11～15人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
16～20人	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
21人以上	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	163	-	20	-	143	-	111	-

3. 女性活躍推進のために取り組んでいる内容について

女性活躍推進のために取り組んでいる内容について全産業ベースで見ると、「特にしていない」が44.2%と最も多く、次いで「労働環境の整備」(19.8%)、「仕事と家庭の両立のための制度の整備、活用促進」(18.4%)であった。

(単位:社、%)

選 択 肢	全産業		製造業		非製造業		小規模企業等	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
仕事と家庭の両立のための制度の整備、活用促進	40	18.4%	5	21.7%	35	18.0%	19	14.8%
管理職への積極的な登用	13	6.0%	0	0.0%	13	6.7%	2	1.6%
女性の能力発揮のための制度の制定・見直し	14	6.5%	0	0.0%	14	7.2%	4	3.1%
企業内での推進体制の整備	8	3.7%	0	0.0%	8	4.1%	2	1.6%
労働環境の整備	43	19.8%	6	26.1%	37	19.1%	19	14.8%
その他	3	1.4%	0	0.0%	3	1.5%	3	2.3%
特にしていない	96	44.2%	12	52.2%	84	43.3%	79	61.7%
合計	217	-	23	-	194	-	128	-